

事業者排出量削減計画書 (新規・変更)

(あて先) 京都府知事		H18年		
住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)		氏名 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名。記名押印又は署名)		
京都市右京区太秦上刑部町10番地		(株)DNPテクノパック関西 取締役 青木 富 電話 075 - 871 -		
京都府地球温暖化対策条例第18条第1項 (第18条第2項、第18条第3項) の規定により提出します。				
特定事業者の主たる業種	印刷業			
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第1号該当事業者 (大規模エネルギー使用事業者 (原油に換算して1,500キロリットル以上)) <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第2号又は第3号該当事業者 (大規模運送事業者 (トラック又はバス100台以上/タクシー150台以上/鉄道車両150両以上)) <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第4号該当事業者 (その他の温室効果ガスの大規模排出事業者 (二酸化炭素に換算して3,000トン以上))			
計画期間	平成18年4月 ~ 平成20年3月			
基本方針	DNPグループは、限られた地球環境のなかで持続的に経済社会を発展させ、循環型社会を形成していくために、環境法規の遵守はもとより、あらゆる事業活動において環境との関わりを認識し、環境への負荷を低減する。			
推進体制	全社組織: 大日本印刷グループ環境委員会 事業部組織: 関西包装グループ環境委員会			
年度ごとの具体的な取組及び措置	年度	設備、対象、工程等	計画内容	
	18~19	事務部門	省エネOA機器への更新 (複写機、FAX等)	
	18~19	製造・事務部門	適正空調機への変更 (過剰空調な設備を適正な空調機に変更する)	
	18~19	製造部門	製造ラインの稼働率を向上 (MAX歩留り活動の推進)	
	18~19	製造部門	省エネ機器の設置及び更新 (コンプレッサー、冷凍機、ボイラ等)	
	18	研究部門	フリークーリング設備の設置によりガスの使用量を削減する (冷凍機の停止)	
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度 (実績) (平成17) 年度 (二酸化炭素換算 (t))	目標年度 (計画) (平成19) 年度 (二酸化炭素換算 (t))	削減率 (計画) (%)
	A 事業所等排出区分	38,568.948 t	38,542 t	-0.07 %
	B 輸送車両排出区分	t	t	%
	C その他排出区分	14,455.4 t	14,450 t	-0.04 %
	排出合計	*1 53,024.348 t	*2 52,992 t	-0.06 %
その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等	対策等の区分	目標年度 (計画)		
		取組量等 (二酸化炭素換算 (t))		
	森林の保全及び整備	(整備面積) ha	(吸収量) t	
	府内産の木材の利用	(利用量) m ³	(削減量) t	
	自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給	(売電量) kwh	(削減量) t	
		(熱供給量) GJ	(削減量) t	
	グリーン電力の購入	(購入量) kwh	(削減量) t	
削減量等合計		*3 t		
差引排出量 (排出合計 - 削減等合計)	*1 53,024.348 t	目標年度 (計画) (*2) - (*3) 52,992 t	削減率 (計画) -0.06 %	
特記事項	【DNPグループ目標】 1 CO2排出量原単位を年1%改善し2010年までに2004年度比6%削減する 2 原材料購入額に占める当社グリーン購入基準該当品比率を2010年度までに40%までアップする 3 事務用品・備品等購入総額に占めるエコマーク等環境ラベル認定品の購入比率を2010年度までに50%までアップする			
連絡先	担当部署			
	担当者氏名			
	住所			
	電話番号			
	ファクシミリ番号			

注 1 該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。
 2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度をいいます。
 3 「事業所等排出区分」とは、京都府内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは、自動車運送事業者については使用の本拠の位置を京都府内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは、上記以外の京都府内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。
 4 「特記事項」には、平成2年度 (1990年度) を基準とした排出量の対比やエネルギー原単位CO₂排出量、省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達採用、特定フロンなどの条例指定外の温室効果ガスの削減などを記入してください。